

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

(地方公共団体の DX 関係)

○登録者情報

土屋 俊博（つちや としひろ）



所在地 福島県（千葉県との二拠点居住）

組織名・所属 役職

特定非営利活動法人中小企業・地域創生ネットワーク 理事
兵庫県神戸市スマートシティアドバイザー
滋賀県草津市スマートシティ社会実装アドバイザー
千葉県流山市におけるシビックテック団体「Code for Nagaereyama」事務局
千葉県全域におけるシビックテック団体「Civic Tech Zen Chiba」理事

略歴

長野県小諸市出身

平成 15 年 東京大学工学部化学システム工学科卒業

平成 15 年 日本電気株式会社 入社

令和元年 内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局 政策調査員（出向/令和 3 年迄）

令和 3 年 日本電気株式会社 スーパーシティ事業推進本部 プロフェッショナル

令和 4 年 一般社団法人スマートシティ社会実装コンソーシアム（出向～令和 6 年まで）

令和 5 年 特定非営利活動法人中小企業・地域創生ネットワーク 設立時理事（現職）

令和 7 年 日本電気株式会社 退職

以降、現職

○主な取組内容・実績

<企業経営変革>

・日本電気株式会社 経営企画部門において 15 年、コーポレート改革、社内業務改善および社内業務システムの導入、関係会社 300 社超を束ねるグループ経営ポリシーの策定、グローバルリソース戦略の策定、共創推進活動、カルチャー変革等の活動に従事

・中小企業診断士として、従業員規模数名から 300 名規模の企業、数社の経営支援

<地域計画の策定>

- ・平成 30 年度～ 静岡県南伊豆町の地域診断、産業振興計画の策定支援
- ・令和 7 年度 静岡県南伊豆町総合計画等審議会 委員

＜地域 DX、スマートシティ事業策定支援＞

- ・日本電気株式会社 スマートシティ事業部門において 7 年、自治体・企業・大学との連携によるスマートシティ事業計画策定、住民向けサービス検討に従事
 - ・令和 4 年度～ スマートシティ社会実装コンソーシアムにおいて、参画団体 200 社（自治体・企業・大学等）とともにスマートシティ分野のサービス検討支援
 - ・令和 6 年度～ デジタル庁 地域幸福度（Well-being）指標活用ファシリテーターとしてワークショップのファシリテーションを行った。（派遣先：福井県大野市、青森県青森市）
- #### ＜スマートシティ分野の政策立案、普及促進＞

- ・令和元年度～ 内閣府において、スマートシティリファレンスアーキテクチャ、スマートシティ官民連携プラットフォームの設立・運営、スマートシティ・ガイドブックの策定を通じた日本全国におけるスマートシティの普及展開および活動推進

○その他

＜資格＞

- ・経済産業大臣認定 中小企業診断士資格取得（平成 25 年）
- ・デジタル庁認定 デジタル推進委員
- ・デジタル庁 地域幸福度（Well-being）指標活用ファシリテーター研修修了（第 1 期）

＜書籍/専門誌等への執筆実績＞

- ・(株)TKC「戦略経営者」2020 年 1 月号「Society 5.0 が創造する社会とイノベーション」
- ・サテマガ・ビー・アイ社 「月刊 B-maga」2020 年 2 月号「スマートシティ官民連携プラットフォームについて」
- ・日本障害者リハビリテーション協会 「新ノーマライゼーション」 2020 年 5 月「スマートシティへの期待-各府省の取り組み Society5.0 の実現に向けたスマートシティの推進」
- ・江戸川大学紀要「自治会の ICT 利用による地域課題解決の試み：流山市自治会を事例として」（令和 6 年 3 月）
- ・(一社)福島県中小企業診断協会「人口減少時代における福島県版人的資本経営」（R7 年）

＜専門分野＞

- ・自治体・企業・協議会等における経営戦略の策定については、上場企業における経営企画経験および経営コンサルタントの資格の経験があるため、課題分析および目標設定、変革に向けたプロジェクトの企画が可能です。
- ・新技術を生かしたまちづくり、地域 DX、スマートシティ推進については、内閣府および自治体アドバイザー、民間企業におけるプロジェクト推進の経験があり、各組織の立場を踏まえた官民連携の推進の助言が可能です。

以上

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業
アドバイザー取組分野 一覧

氏名: 土屋 俊博

【公営企業関係】

対象事業	下記のうち、助言可能な事業に○を付してください(複数回答可)			
	1	水道事業	11	船舶事業
	2	簡易水道事業	12	港湾整備事業
	3	工業用水道事業	13	市場事業
	4	軌道事業	14	と畜場事業
	5	自動車運送事業	15	観光施設事業
	6	鉄道事業	16	宅地造成事業
	7	電気事業	17	駐車場整備事業
	8	ガス事業	18	介護サービス事業
	9	病院事業	19	その他事業()
	10	下水道事業	20	第三セクター等

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)						
事業 共通		1	地方公営企業法の適用		8	事業廃止、民営化・民間譲渡
		2	DXの取組		9	料金改定
		3	GXの取組		10	PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度
		4	経営戦略の策定・改定		11	施設の統合・廃止
		5	公立病院経営強化プランの改定・経営強化の取組		12	経営診断・コスト分析
		6	上下水道の広域化		13	維持管理コストの効率化
		7	第三セクター等の経営健全化		14	その他()
取組 分野	水道事業・工業用水道事業			病院事業		
		1	水道料金関係(滞納整理等)		1	地域医療提供体制の機能分化・連携強化
		2	アセットマネジメント		2	医師等の確保・働き方改革
		3	施設の統廃合・共同利用(広域連携含む)		3	経営形態の見直し
		4	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)		4	経費削減等の病院経営の効率化
	軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業				5	診療報酬の最適化
		1	運転手・技術職員の確保対策		6	病院建替の基本構想・建替計画の策定
		2	運転手の労務管理		7	病院建設費のコスト削減
		3	車両(船舶)整備の低コスト化		8	病床機能転換及び診療体制の一体的見直し (公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援)
	電気事業・ガス事業			下水道事業		
		1	技術職員の確保対策		1	施設建設コスト(老朽化対策含む)の効率化
		2	原材料調達の低コスト化		2	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)

【地方公会計の整備・活用関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
	1	固定資産台帳の整備・早期更新		
	2	財務書類の整備・早期作成		
	3	施設別・事業別等の財務書類の作成・活用		
	4	公共施設マネジメントへの活用		
	5	公会計情報(指標等)を用いた財政分析		
	6	その他()		

【公共施設等総合管理計画の見直し・実行関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
	☐	1 中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計
	☐	2 公共施設等に係る方針の策定・取組(更新・長寿命化、統合・廃止等)の支援
	☐	3 全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立(数値目標の設定を含む)
	☐	4 総合管理計画の予算編成等への活用
	☐	5 その他()

【地方公共団体のDX関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
	☐	1 DXの機運醸成
	☐	2 情報システムの標準化・共通化
	☐	3 マイナンバーカードの利活用の推進
	☐	4 行政手続のオンライン化
	☐	5 データ利活用・EBPM
	☐	6 BPR・業務改革
	☐	7 自治体職員のデジタル人材への育成
	☐	8 外部デジタル人材の確保
	☐	9 セキュリティ対策
	☐	10 消防防災DX
	☐	11 その他()

【地方公共団体のGX関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
	☐	1 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電
	☐	2 地域共生・地域裨益型再エネの立地
	☐	3 公共施設など業務ビル等における徹底した省エネと再エネ電気調達と更新や改修時のZEB化誘導
	☐	4 住宅・建築物の省エネ性能等の向上
	☐	5 ゼロカーボン・ドライブ
	☐	6 資源循環の高度化を通じた循環経済への移行
	☐	7 コンパクト・プラス・ネットワーク等による脱炭素型まちづくり
	☐	8 食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立
	☐	9 その他()

【地方公共団体間の広域連携】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
	☐	1 公共施設の集約化等
	☐	2 専門人材の確保
	☐	3 事務の共同実施

【地方税務行政のDX等】

分取 分野組	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
	☐	1 課税事務の効率化
	☐	2 徴収事務の効率化